

こんなお悩み、ありませんか？

自社単独での
製品開発が難しい・・・

新事業の軸となる製品や
新たな分野の製品を
開発したい！

新事業展開に向けた製品開発において
中小企業が直面する課題に対し
パートナーシップの構築や開発経費を支援するための
仕組みがあります



広域
ものづくり
ネットワーク形成
支援事業



専門家の
無料派遣



協力企業の
探索・ご紹介



試作品開発経費
一部助成

都内中小企業の皆さまのお悩みに
充実のサポートでお応えします！

ものづくりネットワークを軸とした
試作品開発を行い
新事業展開・新分野参入の
実現を目指します

あなたの
「やりたい！」を
カタチに
新事業への第一歩を
支援します。



公益財団
法人

東京都中小企業振興公社

多摩支社 広域ものづくりネットワーク形成支援事業担当

〒196-0033 東京都昭島市東町 3-6-1 産業サポートスクエア・TAMA

☎ 042-500-3901

✉ kouikimono@tokyo-kosha.or.jp

🌐 <https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/monozukuri/index.html>



広域
ものづくり
ネットワーク形成
支援事業

事業の流れ

STEP
0

事前ヒヤリング

新事業展開を目的とした新製品開発に向けて、事業計画の構築を行うとともに、事業参加資格となる中核企業認定の申請準備を進めます。

STEP
1

中核企業認定

事前ヒヤリングを通じて、試作品開発に関する取り組み内容を確認した後、中核企業認定の申請を行います。認定され次第、次のステップへ進みます。

※申請には『製品開発計画書』の提出が必須となります

STEP
2

ハンズオン支援

自社内で解決が難しい課題に対し、公社のデータベースを活用し、協力企業の探索や専門家の派遣を通じて、製品開発を進めます。

※中核企業認定後は最長で2年間の支援が受けられます

STEP
3

助成金支援 <別途審査あり>

試作品開発に要する経費の一部について、助成を申請することが可能です。

※助成金の申請には『協力企業ネットワークの構築』が必須です

STEP
4

マーケティング支援

市場ニーズに関するテストマーケティングや専門展示会への出展などにより、開発した試作品のマーケティング支援の策定を行います。

支援の内容

- **事業計画の確認**
試作品開発の事業計画を公社コーディネーターが確認します。
- **申請に向けた進捗管理**
事業計画の妥当性や課題の抽出を行い、中核企業認定の申請に向けて進捗管理を行っていきます。

- **ヒヤリング面談**
試作品開発内容の確認を行います。
- **中核企業認定審査会の実施**
ヒヤリング面談や製品開発計画書を基に、公社が中核企業認定を行います。審査には1ヶ月程度かかります。

- **細やかな進捗支援**
試作品開発における課題について、専門家の派遣を通じてアドバイスを行います。
- **協力企業の探索**
公社のデータベースを活用し、製品開発に必要な技術を有する企業の探索・紹介を1都10県から行います。
※1都10県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県、新潟県、長野県）

- **新事業展開『新事業展開助成コース』**
 - ・限度額：1,500万円（申請下限額50万円）
 - ・助成率：1/2
 - ・対象経費：(1) 原材料・副資材費 (2) 機械装置・工具器具費 (3) 委託・外注費 (4) 試作品広報費 (5) 展示会出展費 (6) 産業財産権出願・導入費

- **テストマーケティング支援**
一般消費者に向けた市場ニーズに関するテストマーケティングのサポートを行います。
- **展示会等出展の支援**
専門展示会等に出展し、試作品のマーケティング支援を行います。

支援のポイント

point 1

公社コーディネーターによるサポート

公社コーディネーターが、企画段階から試作品開発まで、全面的にサポートいたします



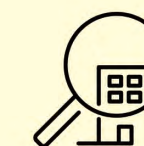
課題抽出

事業計画の妥当性や課題を抽出



進捗支援

客観的な視点での製品開発の進捗管理



協力企業探索

製品開発に必要な協力企業の探索や紹介

point 2

専門家派遣によるアドバイス

製品開発の進捗に合わせて選定した専門家と製品開発へのアドバイスを行います



技術士

製品の形状や設計、素材選定などのアドバイス



デザイナー

製品やチラシ、WEBなどデザインへのアドバイス



弁理士

特許、商標、意匠など知財に関するアドバイス

point 3

協力企業ネットワークの構築

自社に無いリソースを有する協力企業候補を1都10県から公的な立場で提案します

